

平成 17 年 8 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 13 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

上場取引所

大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8462

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.fvc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川分陽二

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 大橋克己

TEL (075) 257-2511

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 2 月中間期の業績 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月中間期	244	(6.1)	57	()	66	()
平成16年2月中間期	230	(29.0)	36	()	36	()
平成16年8月期	535	(47.7)	13	()	9	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年2月中間期	69	()	3,153	40		
平成16年2月中間期	38	()	1,737	01		
平成16年8月期	4	()	194	00	192	76

(注) 1 持分法投資損益 平成 17 年 2 月中間期 百万円 平成 16 年 2 月中間期 百万円 平成 16 年 8 月期 百万円
 2 期中平均株式数 平成 17 年 2 月中間期 21,989 株 平成 16 年 2 月中間期 21,989 株 平成 16 年 8 月期 21,989 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年2月中間期	0	0		
平成16年2月中間期	0	0		
平成16年8月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年2月中間期	2,348	1,017	43.3	46,269	97
平成16年2月中間期	1,747	1,045	59.8	47,528	55
平成16年8月期	1,636	1,089	66.6	49,546	36

(注) 1 期末発行済株式数 平成 17 年 2 月中間期 21,989 株 平成 16 年 2 月中間期 21,989 株 平成 16 年 8 月期 21,989 株
 2 期末自己株式数 平成 17 年 2 月中間期 株 平成 16 年 2 月中間期 株 平成 16 年 8 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年2月中間期	225	25	765	778
平成16年2月中間期	77	0	27	116
平成16年8月期	251	18	135	263

2. 平成 17 年 8 月期の業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

当社はその事業特性から株式市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って、業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることと致します。

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系ベンチャーキャピタルである当社の使命は、近江商人のことばとして有名な「三方よし」の精神に則り、起業家の夢の実現を応援することにあります。全役職員が、この考えの下に日々業務をしております。そして、「信頼関係に基づき、知恵と創造力で顧客ニーズに応えること」を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、未処理損失を勘案し、当中間会計期間においては配当を行いません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることとは困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

投資事業組合の組成

投資事業組合の資金を用いて未上場ベンチャー企業への投資業務を行う当社にとって、適時かつ適切な金額の投資事業組合を継続的に組成していくことは必要不可欠であります。今後数十億円規模の投資事業組合の組成を目指してまいります。

投資案件の発掘と目利き

優良な投資案件の発掘能力の向上を重視してまいります。優良な投資案件とは、リスクとリターンが合う投資案件のことです。必ずしも、既に事業が安定的に運営されて利益が潤沢に確保されている企業を指すものとは考えておりません。

適切な投資実行をするため、投資リスクとリターンを適切に目利きすることが重要と考えております。

投資先の企業価値向上

当社事業の付加価値の源泉は、投資先の企業価値向上にあります。投資先の上場を支援し、投資先の上場によるキャピタルゲインの実現を図っております。

さらに、組合員に一定以上のリターンを提供した後に当社が受領できる成功報酬の増加を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

投資事業組合の組成

事業推進本部において、新たな組合の組成計画の立案と組成をしております。

今後の新たな組合の組成計画においては、当社の特色である自治体と連携した地域密着型の組合や金融機関との二人組合の他、運用会社と連携した組合など市場ニーズに合致した組合を組成してまいります。

投資案件の発掘と目利き

当社独自の投資機会を発掘・拡大していくためには、投資案件の幅を広げていくとともに、案件審査においても積極的なリスクテイクが必要です。このため、将来的に日本各地に拠点を展開していくとともに、投資案件の事業の将来性や実現可能性について本質を見極め、リスクとリターンが合えば果敢にリスクをとって投資しております。そうすることによって、ハイリターンを獲得することが可能となります。

今後も有望なベンチャー企業の発掘を推し進め、情報通信関連、機械関連、バイオ・ヘルス関連、ニューサービス関連企業へ積極的に投資活動を行ってまいります。

投資先の企業価値向上

投資先の企業価値向上のためには、深い信頼関係に基づいて投資先の現状（リスクと可能性）を正確に把握し、適時かつ適切に対応する必要があります。このため、現場主義に基づき、投資審査・実行及びハンズオンから上場まで同じ担当が一貫して従事する制度を採用しております。さらに、ハンズオン委員会を設置し、随時、投資先支援方針の検討をしております。

また、効果的かつ効率的なハンズオンのため、地方自治体や中小企業基盤整備機構及び各ベンチャー支援組織等と連携しております。

今後も投資先企業の状況を個別考慮しながら、投資先の企業価値向上のため適時かつ適切に経営資源を投入してまいります。

投資事業組合のポートフォリオ最適化管理

ポートフォリオ委員会を設置し、投資事業組合に対して業種・ステージなどの組合せの最適化を図っております。

今後も各投資事業組合のリターン最大化を実現するため、適切なポートフォリオ管理をしてまいります。

流動化によるキャピタルゲインの実現

E X I T委員会を設置し、投資先企業の株式等の売却意思決定をしております。

今後も投資先の上場を積極的に支援し、投資先の上場によるキャピタルゲインの実現に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の売上高は 244,115 千円(前中間会計期間比 14,036 千円増収、6.1%増)、経常損失は 66,884 千円(前中間会計期間経常損失 36,266 千円)、中間純損失は 69,340 千円(前中間会計期間中間純損失 38,195 千円)となりました。

< 投資事業組合の組成 >

当中間会計期間において新規に組成した投資事業組合は、以下の2組合であります。

モック・F V C・一号投資事業有限責任組合(コミットメント総額 150,000 千円、出資受入中)

投資案件の発掘と育成支援面で、株式会社モックと連携します。

投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド(コミットメント総額 300,000 千円、出資受入中)

奈良県と連携して組成しました。奈良県及び関西所在の企業に投資します。

以上2組合が新設されたこと及び既存組合の総額が 574,500 千円増加したことにより、当中間会計期間末の当社が運営・管理する投資事業組合は 20 組合、11,498,500 千円(前中間会計期間比 7 組合増、3,114,500 千円増)となりました(後記の「5. 営業の状況 (1) 投資事業組合等の状況」ご参照)。

< 投資事業組合等の管理業務 >

当中間会計期間における投資事業組合等管理業務による売上高は、131,455 千円(前中間会計期間比 29,702 千円増収、29.2%増)となりました。その内訳は、

管理報酬等 123,095 千円(前中間会計期間比 25.8%増)

成功報酬 8,360 千円(前中間会計期間比 114.7%増)

であります。

なお、当中間会計期間における投資事業組合の決算に基づく分配金は、352,527 千円でした。

< 投資実行の状況 >

当中間会計期間における当社が管理・運営する投資事業組合からの投資実行額及び投資会社数は、667,275 千円及び 24 社(前中間会計期間 181,000 千円及び 9 社)、当社からの直接投資はございません。なお前中間会計期間における直接投資実行額及び直接投資会社数は、99,500 千円及び 2 社であります(後記の「5. 営業の状況 (2) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高」ご参照)。

< 投資残高の状況 >

当中間会計期間末の営業投資有価証券残高及び投資社数残高は、1,314,595 千円で 139 社(前中間会計期間 1,482,769 千円で 118 社)となりました。当中間会計期間では、93,581 千円で 11 社の増加であります。

< 投資先の上場とキャピタルゲインの状況 >

当中間会計期間における投資先の上場は、株式会社ワイズマン（ジャスダック上場）、株式会社カワムラサイクル（東証マザーズ上場）及び21LADY株式会社（名証セントレックス上場）の3社でした。

また、当中間会計期間における営業投資有価証券売上高は、50,818千円（前中間会計期間比15,828千円減収、23.7%減）となりました。

< 投資損失引当金 >

当中間会計期間における投資損失引当金繰入額は38,794千円（前中間会計期間比62.9%増）、当中間会計期間末における投資損失引当金残高は136,784千円（前中間会計期間末129,361千円）であります。

また、当中間会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は10.4%（前中間会計期間末8.7%）となりました。

< コンサルティング業務 >

当中間会計期間におけるコンサルティング業務による営業収益は、57,721千円（前中間会計期間比479千円増収、0.8%増）となりました。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、778,162千円（前中間会計期間比661,399千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、225,544千円（前中間会計期間77,285千円の減少）となりました。これは、投資事業組合に204,500千円出資したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、25,180千円（前中間会計期間10千円の減少）となりました。これは、保険積立金に係る支出を20,006千円行ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、765,184千円（前中間会計期間27,934千円の増加）となりました。これは、長期借入金90,720千円を返済した一方、転換社債型新株予約権付社債の発行により499,904千円、金融機関からの借入により360,000千円調達したこと等によるものであります。

(財政状態の指標の推移)

	平成 15 年 2 月 中間期	平成 15 年 8 月期	平成 16 年 2 月 中間期	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 2 月 中間期
自己資本比率(%)	64.0	62.4	59.8	66.6	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	52.2	81.7	177.3	175.1
債務償還年数(年)				1.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ				23.3	

(注) 1 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

6 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7 平成 15 年 2 月中間期、平成 15 年 8 月期、平成 16 年 2 月中間期及び平成 17 年 2 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 通期の見通し

営業投資有価証券売却高や投資損失引当金繰入額・減損処理額が業績に与える影響が大きいため、合理的な業績予想は困難であります。従いまして、当社は業績予想の開示を控えさせていただきます。

5. 営業の状況

(1) 投資事業組合等の状況

(単位 千円)

	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前事業年度末 (平成16年8月31日現在)
ファンド総額	11,498,500	8,384,000	10,474,000
ファンド数	20	13	18

(2) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高

当社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)		前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)		前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
	千円	社	千円	社	千円	社
株式						
社債等			99,500	2	99,500	2
合計			99,500	2	99,500	2

証券種類	投資残高					
	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前事業年度末 (平成16年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
	千円	社	千円	社	千円	社
株式	2,000	1	15,950	2	2,000	1
社債等	304,290	9	324,290	9	304,290	9
投資事業組合に対する 当社出資持分額	913,805		1,142,529		820,223	
合計	1,220,095	10(9)	1,482,769	11(10)	1,126,513	10(9)

()内は、重複を除いた社数です。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)		前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)		前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
	千円	社	千円	社	千円	社
株式	602,225	21	181,000	9	705,344	25
社債等	65,050	3			100,000	3
合計	667,275	24(22)	181,000	9(9)	805,344	28(27)

()内は、重複を除いた社数です。

証券種類	投資残高					
	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前事業年度末 (平成16年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 5,954,047	社 135	千円 4,950,061	社 115	千円 5,421,126	社 125
社債等	543,105	22	518,055	20	498,055	20
合計	6,497,152	157(139)	5,468,116	135(118)	5,919,181	145(128)

()内は、重複を除いた社数です。

(3)投資先企業の公開状況

当中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 3社	(株)ワイズマン	平成16年10月	ジャスダック	福祉医療分野を中心としたパッケージソフトの開発・販売・保守サービス	岩手県
	(株)カワムラサイクル	平成16年10月	東証マザーズ	車イス、医療用機器及び付属品の製造販売並びに輸出入	兵庫県
	21LADY(株)	平成16年10月	名証セントレックス	チェーンストア等へのコンサルティング及び洋菓子の販売を行う子会社(株洋菓子のヒロタ等)の経営管理等	東京都

前中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 1社	(株)ケア21	平成15年10月	大証ヘラクレス	24時間巡回型ホームヘルプサービス業務、介護用品・機器の販売、配食サービス等	大阪府

(4)営業収益の内訳

(単位 千円)

期別 部門	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
投資事業組合等管理業務	131,455	53.9	101,753	44.2	227,995	42.6
コンサルティング業務	57,721	23.6	57,242	24.9	121,057	22.6
営業投資有価証券売上高	50,818	20.8	66,647	29.0	177,872	33.2
その他	4,119	1.7	4,435	1.9	8,445	1.6
計	244,115	100	230,078	100	535,371	100

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,257,310	96.1	1,683,397	96.4	1,569,457	95.9
現金及び預金	1,017,068		236,940		400,238	
営業投資有価証券 2	1,314,595		1,482,769		1,126,513	
投資損失引当金	136,784		129,361		112,404	
営業出資金			30,996		105,996	
その他	63,919		62,958		50,612	
貸倒引当金	1,488		904		1,498	
固定資産	91,327	3.9	63,645	3.6	67,220	4.1
有形固定資産 1	2,230		3,541		2,603	
無形固定資産	776		711		776	
投資その他の資産	88,320		59,393		63,840	
資産合計	2,348,637	100.0	1,747,043	100.0	1,636,677	100.0

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	507,731	21.6	248,872	14.3	203,350	12.4
短期借入金	130,000		40,400		4,000	
1年以内返済予定の長期借入金	280,640		133,360		120,040	
未払法人税等	4,375		1,900		4,116	
繰延税金負債	742		154		1,008	
賞与引当金	9,641		7,353		8,289	
その他	82,332		65,704		65,896	
固定負債	823,475	35.1	453,065	25.9	343,852	21.0
社債	500,000		50,000			
長期借入金	310,188		394,828		331,508	
退職給付引当金	13,287		8,237		12,344	
負債合計	1,331,207	56.7	701,938	40.2	547,202	33.4
(資本の部)						
資本金	1,136,250	48.4	1,136,250	65.0	1,136,250	69.4
資本剰余金						
資本準備金						
利益剰余金	117,604	5.0	90,724	5.2	48,264	2.9
中間(当期)未処理損失	117,604		90,724		48,264	
その他有価証券評価差額金	1,215	0.1	419	0.0	1,489	0.1
資本合計	1,017,430	43.3	1,045,105	59.8	1,089,474	66.6
負債及び資本合計	2,348,637	100.0	1,747,043	100.0	1,636,677	100.0

(2)中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	244,115	100.0	230,078	100.0	535,371	100.0
売上原価	211,375	86.6	188,233	81.8	354,973	66.3
売上総利益	32,739	13.4	41,844	18.2	180,397	33.7
販売費及び一般管理費	90,123	36.9	78,836	34.3	167,027	31.2
営業利益(は営業損失)	57,383	23.5	36,991	16.1	13,370	2.5
営業外収益 1	1,039	0.4	5,847	2.5	6,439	1.2
営業外費用 2	10,540	4.3	5,122	2.2	10,691	2.0
経常利益(は経常損失)	66,884	27.4	36,266	15.8	9,118	1.7
特別利益						
特別損失	65	0.0			320	0.1
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	66,949	27.4	36,266	15.8	8,798	1.6
法人税、住民税及び事業税	2,390	1.0	1,928	0.8	4,532	0.8
中間(当期)純利益 (は純損失)	69,340	28.4	38,195	16.6	4,265	0.8
前期繰越損失	48,264		52,529		52,529	
中間(当期)未処理損失	117,604		90,724		48,264	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(は純損失)	66,949	36,266	8,798	
減価償却費及び償却額	664	978	1,993	
投資損失引当金の増減額	24,379	23,817	6,860	
貸倒引当金の増減額	52	187	925	
賞与引当金の増減額	1,352	1,555	2,491	
退職給付引当金の増減額	943	615	3,491	
組合預金の増減額	102,369	29,783	13,424	
営業投資有価証券の増減額	191,051	40,863	318,155	
営業出資金の増減額	105,996	29,996	104,996	
固定資産除却損	65		320	
受取利息及び受取配当金	4,278	4,635	9,743	
資金原価及び支払利息	4,544	5,859	10,883	
社債発行費	6,943			
未収入金の増減額	3,999	17,799	24,901	
未払金の増減額	3,517	6,171	147	
前受金の増減額	8,471	14,714	21,916	
未払法人税等の増減額	2,000			
未払消費税等の増減額	2,283	399	984	
預り金の増減額	1	54	1,798	
その他の増減額	6,428	25,013	8,595	
小 計	218,428	72,465	257,548	
利息及び配当金の受取額	4,533	3,841	8,790	
利息の支払額	7,517	4,833	10,788	
法人税等の支払額	4,131	3,828	4,215	
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,544	77,285	251,335	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	173		65	
投資有価証券の取得による支出	5,000			
敷金・保証金回収による収入			2,080	
敷金・保証金の差入による支出		10		
保険積立金に係る支出	20,006		20,006	
その他の			660	
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,180	10	18,652	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	126,000	8,000	44,400	
長期借入による収入	230,000	199,500	199,500	
長期借入金の返済による支出	90,720	163,566	240,206	
社債発行による収入	499,904			
社債償還による支出			50,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,184	27,934	135,106	
現金及び現金同等物の増減額	514,460	49,361	97,577	
現金及び現金同等物の期首残高	263,702	166,124	166,124	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	778,162	116,763	263,702	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4～8年

(2)長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1)投資損失引当金

中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の中間貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業投資有価証券に計上しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

出資金払込後、当社の中間貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、従来、流動資産の「営業出資金」で表示されておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日に施行され、同日以降証券取引法上の有価証券とみなされたことに伴い、当中間会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により「営業出資金」は94,500千円減少し、「営業投資有価証券」は同額増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前事業年度末 (平成16年8月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,068 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,191 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,167 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 営業投資有価証券 164,500 千円	担保資産 営業投資有価証券 184,500 千円	担保資産 営業投資有価証券 164,500 千円
担保付債務 長期借入金 164,500 千円	担保付債務 長期借入金 184,500 千円	担保付債務 長期借入金 184,500 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 主な営業外収益	1 主な営業外収益 受取助成金 1,235 千円 出資金運用益 3,417 千円	1 主な営業外収益 受取助成金 1,235 千円
2 主な営業外費用 支払利息 3,070 千円 社債発行費 6,943 千円	2 主な営業外費用 支払利息 3,915 千円	2 主な営業外費用 支払利息 7,213 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 480 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 823 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,612 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年8月31日現在)
(単位 千円)	(単位 千円)	(単位 千円)
現金及び預金勘定 1,017,068	現金及び預金勘定 236,940	現金及び預金勘定 400,238
投資事業組合持分額 238,905	投資事業組合持分額 120,177	投資事業組合持分額 136,536
現金及び現金同等物 778,162	現金及び現金同等物 116,763	現金及び現金同等物 263,702

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>千円 13,796</td> <td>千円 3,131</td> <td>千円 10,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 13,796	千円 3,131	千円 10,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>千円 4,010</td> <td>千円 1,559</td> <td>千円 2,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 1,559	千円 2,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>千円 4,010</td> <td>千円 3,126</td> <td>千円 883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 3,126	千円 883
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																							
工具器具 及び備品	千円 13,796	千円 3,131	千円 10,665																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																							
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 1,559	千円 2,450																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																							
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 3,126	千円 883																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,842千円 1年超 7,901千円 合計 10,743千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,347千円 1年超 1,178千円 合計 2,525千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,383千円 1年超 477千円 合計 1,860千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 979千円 減価償却費相当額 903千円 支払利息相当額 75千円	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 724千円 減価償却費相当額 668千円 支払利息相当額 76千円	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 1,448千円 減価償却費相当額 1,534千円 支払利息相当額 136千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成 17 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	6,932	6,459	472
債券			
その他			
計	6,932	6,459	472

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	833,794
非上場債券	388,889
その他	96
合計	1,222,780

(前中間会計期間) (平成 16 年 2 月 29 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	3,769	3,504	265
債券			
その他			
計	3,769	3,504	265

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048,279
非上場債券	430,985
合計	1,479,264

(前事業年度) (平成 16 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	1,028	3,525	2,497
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,028	3,525	2,497
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小計			
合計	1,028	3,525	2,497

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	743,683
非上場債券	383,353
その他	96
合計	1,127,132

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(一株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)
一株当たり純資産額 46,269 円 97 銭	一株当たり純資産額 47,528 円 55 銭	一株当たり純資産額 49,546 円 36 銭
一株当たり中間純損失 3,153 円 40 銭	一株当たり中間純損失 1,737 円 01 銭	一株当たり当期純利益 194 円 00 銭
なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益については、一株当たり純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益については、一株当たり純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後一株当たり当期純利益 192 円 76 銭

(注) 一株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)
中間(当期)純損益(千円)	69,340	38,195	4,265
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	69,340	38,195	4,265
普通株式の期中平均株式数(株)	21,989	21,989	21,989
普通株式増加数			141
(うち新株予約権(株))			(141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 429株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 376株 商法341条ノ2に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,222株	新株予約権2種類 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 465株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 182株	新株予約権1種類 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 429株

(重要な後発事象)

1 取締役及び従業員に対する新株予約権の発行

当社は、平成16年11月25日開催の当社第6回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年2月16日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを次のとおり決議し、平成17年3月9日に付与いたしました。

- (1) 新株予約権の発行数 600個
- (2) 新株予約権の発行価格 無償とする。
- (3) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 600株
- (4) 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 213,206円
- (5) 新株予約権の行使期間 平成18年12月1日から平成23年11月30日まで
- (6) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。